

(令和2年11月議会臨時会)

予 算 説 明 書

(その2)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

- 1 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2 水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
24			繰越金	86,591	△ 2,318	84,273
	1		繰越金	86,591	△ 2,318	84,273
		1	繰越金	86,591	△ 2,318	84,273
歳 入 合 計				486,422,676	△ 2,318	486,420,358

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	△ 2,318	<財務企画課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	議会費	994,629	△ 2,014	992,615		△ 2,014
1	議会費	994,629	△ 2,014	992,615		△ 2,014
1	議会費	994,629	△ 2,014	992,615		△ 2,014
2	総務費	123,079,166	△ 248	123,078,918		△ 248
1	総務管理費	118,861,180	△ 193	118,860,987		△ 193
1	一般管理費	7,056,150	△ 193	7,055,957		△ 193
7	監査委員費	187,825	△ 55	187,770		△ 55
1	監査委員費	187,825	△ 55	187,770		△ 55
10	教育費	61,057,112	△ 56	61,057,056		△ 56
1	教育総務費	8,943,826	△ 56	8,943,770		△ 56
2	事務局費	6,426,213	△ 56	6,426,157		△ 56
歳 出 合 計		486,422,676	△ 2,318	486,420,358		△ 2,318

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
3	職員手当等	△ 2,014	<議会事務局総務課> ◎人件費
3	職員手当等	△ 183	<人事課>
4	共済費	△ 10	◎人件費
3	職員手当等	△ 46	<監査委員事務局>
4	共済費	△ 9	◎人件費
3	職員手当等	△ 49	<教育総務課>
4	共済費	△ 7	◎人件費

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
補 正 後	長 等	人 3		30,026	11,167 (3.05月分)	
	議 員	51	369,369		122,900 (3.05月分)	
	その他	7,112	617,874	18,343	5,840 (3.05月分)	
	計	7,166	987,243	48,369	139,907	
補 正 前	長 等	3		30,026	11,350 (3.1月分)	
	議 員	51	369,369		124,914 (3.1月分)	
	その他	7,112	617,874	18,343	5,935 (3.1月分)	
	計	7,166	987,243	48,369	142,199	
比 較	長 等				△ 183 (△0.05月分)	
	議 員				△ 2,014 (△0.05月分)	
	その他				△ 95 (△0.05月分)	
	計				△ 2,292	

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		41,193	7,517	48,710	
		492,269	134,985	627,254	
	11,089	653,146	4,614	657,760	
	11,089	1,186,608	147,116	1,333,724	
		41,376	7,527	48,903	
		494,283	134,985	629,268	
	11,089	653,241	4,630	657,871	
	11,089	1,188,900	147,142	1,336,042	
		△ 183	△ 10	△ 193	
		△ 2,014		△ 2,014	
		△ 95	△ 16	△ 111	
		△ 2,292	△ 26	△ 2,318	

令和2年度新潟市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費			15,790,733	△ 74	15,790,659	
	1 営業費用		14,547,118	△ 74	14,547,044	
		7 総係費	1,158,562	△ 74	1,158,488	職員給与費

令和2年度新潟市水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	919,379
減価償却費	5,908,626
資産減耗費	273,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△71,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,977
長期前受金戻入額	△1,076,603
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△389
支払利息及び企業債取扱諸費	675,426
未収金の増減額 (△は増加)	159,677
未払金の増減額 (△は減少)	△182,007
貯蔵品の増減額 (△は増加)	481
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△46,504
小計	6,555,981
利息及び配当金の受取額	389
利息の支払額	△675,426
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,880,944

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△10,236,111
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	735,330
長期貸付金償還による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,494,779

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,408,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,128,631
他会計からの出資による収入	464,000
リース債務の返済による支出	△66,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,676,680

4 資金増加額 (又は減少額) 1,937,155

5 資金期首残高 10,000,559

6 資金期末残高 8,063,404

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
補正後	人 1	人 380		1,384,459	1,027,837
補正前	1	380		1,384,459	1,027,899
比 較					△ 62

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	補正後	21,667	43,170	35,180	43,832	20,171	552	2,522	115,230
	補正前	21,667	43,170	35,180	43,832	20,171	552	2,522	115,230
	比 較								

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
2,412,296	453,034	2,865,330	委員報酬 10 人 390
2,412,358	453,046	2,865,404	委員報酬 10 人 390
△ 62	△ 12	△ 74	

夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
235	448	320,601	227,506	196,723
235	448	320,663	227,506	196,723
		△ 62		

令和2年度新潟市水道事業補正予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,610,867			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,853,440		3,757,427	
ハ 構 築 物	221,711,893			
減 価 償 却 累 計 額	△ 97,460,281		124,251,612	
ニ 機 械 及 び 装 置	36,086,876			
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,226,207		10,860,669	
ホ 車 両 運 搬 具	122,513			
減 価 償 却 累 計 額	△ 99,532		22,981	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	526,592			
減 価 償 却 累 計 額	△ 397,004		129,588	
ト 有 形 リ ー ス 資 産	624,177			
減 価 償 却 累 計 額	△ 265,493		358,684	
チ 建 設 仮 勘 定			8,025,668	
有 形 固 定 資 産 合 計			154,796,618	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		340		
ロ 施 設 利 用 権		40,101		
ハ 電 話 加 入 権		7,298		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		19,846		
ホ 無 形 リ ー ス 資 産		19,800		
ヘ そ の 他 の 無 形 資 産		1		
無 形 固 定 資 産 合 計			87,386	
(3) 投 資				
イ 出 資 資 金		12,700		
ロ 長 期 貸 付 金		6,000		
投 資 合 計			18,700	
固 定 資 産 合 計				154,902,704
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,063,404	
(2) 未 収 金			1,042,641	
貸 倒 引 当 金			△ 4,080	
(3) 貯 蔵 品			169,282	
(4) 前 払 費 用			249	
(5) 前 払 金			1,023,841	
(6) そ の 他 流 動 資 産			8,092	
流 動 資 産 合 計				10,303,429
資 産 合 計				165,206,133

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債		46,503,505		
イ 建設企業債			46,503,505	
企業債			329,249	
(2) リース債				
(3) 引当金		2,835,527		
イ 退職給付引当金			2,835,527	
引当金				
固定負債				49,668,281
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,196,768		
企業債			3,196,768	
(2) リース債			31,701	
(3) 未払金			3,694,028	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		175,376		
口 法定福利費引当金		33,714		
引当金			209,090	
(5) その他流動負債			1,223,599	
流動負債				8,355,186
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	48,414,985			
収益化累計額	△ 23,026,380	25,388,605		
長期前受金			25,388,605	
繰延収益				25,388,605
負債				83,412,072

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
口 出資		6,781,480		
ハ 組入資本		62,828,685		
自己資本			70,713,805	
資本				70,713,805
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
口 工事負担金		880,222		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,236	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		4,257,333		
口 当年度未処分利益剰余金		3,617,687		
利益剰余金			7,875,020	
剰余金				11,080,256
資本				81,794,061
負債資本合計				165,206,133

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、297,215千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は、326,937千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は、207,724千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,833千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 (令和3年3月31日)
短期リース債務	31,701千円
長期リース債務	329,249千円

Ⅶ. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

Ⅷ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として268,187千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として552,130千円支給する見込みであるため、賞与引当金178,588千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として105,715千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金34,479千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,462千円を使用する見込みである。